

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

大分市長 足立 信也

市町村名 (市町村コード)	大分市 (44201)
地域名 (地域内農業集落名)	大在・坂ノ市1 (大在：政所、坂ノ市1：久土・佐野・一木・丹生・下久所・上久所・延命寺・野間)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年9月18日 (第1回)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

【地域の基礎データ】

組織：〔坂ノ市1〕集落営農組織…1

多面的活動取組組織…9

主な作物等：〔大在〕ミカン 〔坂ノ市1〕水稻

〔大在〕

- ・市街化区域に囲まれた樹園地でミカンを栽培している。

〔坂ノ市1〕

- ・農業用水が豊富で、大部分の農地が基盤整備された水稻地帯である。
- ・農事組合法人が作る米は「丹生米」としてブランド化されており、評判が良い。ふるさと納税の返礼品としても取り扱われている。
- ・農業従事者の高齢化や後継者不足により、担い手が減少している。
- ・法人構成員の高齢化も進んでいる。
- ・近隣住民から農作業（農薬散布等）について苦情がある。早朝の草刈りが禁止されるなど、集落に近い農地は集積しづらい。
- ・基盤整備未実施の区域の農地、農道が大型機械の利用に適していない。
- ・鳥獣被害（イノシシ等）がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

〔大在〕

- ・ミカンを中心とした農業を継続する。
- ・周囲が市街化区域のため規模拡大等を行わず、現状維持とする。

〔坂ノ市1〕

- ・水稻を中心とした農業を継続する。
- ・インバウンドで米の美味しさを知った外国人からの需要に期待し、「丹生米」の海外販売を視野に入れる。
- ・数ha単位でまとまっている集团的農地ごとに、地区外・企業からの参入者を募る。
- ・米の裏作として麦の作付け拡大を図り、農地の高度利用を図る。また、収益確保のため、米・麦に代わる作物を導入する。
- ・農地の集積・集約化を進める。
- ・新規企業参入者や農業経験が浅い人でも参入しやすいよう、地域の人が農業技術を伝達できる仕組みを作る。また、大規模農家や集落営農法人、参入企業に農地を集積した場合でも、地元が草刈りや水管理等を行う等、営農を支援する体制を作る。
- ・地区内畜産農家と耕種農家が連携し、たい肥の有効活用を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	180 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	180 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地等とする。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を通じ、目標地図に位置付けられた者への集積・集約化を図る。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
集約化を目指し、農地所有者による農地中間管理機構への貸し付けを進める。
(3) 基盤整備事業への取組方針
広範囲で基盤整備事業を実施済である。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、県、市、農業委員会、JA、農地中間管理機構と連携し、相談から定着まで切れ目ない取組を進めていく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
-

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

〔坂ノ市1〕

②地区内畜産農家との耕畜連携を推進する。

③ドローンによる共同防除等の取組を推進する。

④「丹生米」の海外販売を視野に入れる。

⑨米の裏作として麦の作付け拡大を図り、農地の高度利用を図る。

米・麦に代わる作物を導入する。

⑨新規企業参入者や農業経験が浅い人でも参入しやすいよう、地域の人が農業技術を伝達できる仕組みを作る。また、大規模農家や集落営農法人、参入企業に農地を集積した場合でも、地元が草刈りや水管理等を行う等、営農を支援する体制を作る。